



スカイオーシャン・世界債券戦略ファンド(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)
追加型投信/内外/債券

当初設定日: 2017年12月28日
作成基準日: 2026年2月27日

スカイオーシャン・世界債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)

◆ 基準価額・純資産総額の推移(為替ヘッジあり)



- ※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

◆ 基準価額・純資産総額(為替ヘッジあり)

	当月末	前月末比
基準価額	8,392 円	+ 61 円
純資産総額	2.66 億円	- 0.26 億円

◆ 期間別騰落率(為替ヘッジあり)

	騰落率
1か月	0.73%
3か月	0.91%
6か月	0.87%
1年	1.94%
3年	-1.14%
設定来	-13.19%

- ※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しており、実際の投資者利回りとは異なります。

◆ 分配の推移(1万口当たり、税引前)(為替ヘッジあり)

	設定来分配金合計額 310 円			
	3月	6月	9月	12月
2025年	10円	10円	10円	10円
2026年	-	-	-	-

- ※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

◆ 組入投資信託証券の状況(為替ヘッジあり)

投資信託証券	比率
ストラテジック・インカム・ファンド クラスA(円建て為替ヘッジあり)	95.94%
FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	0.02%
その他	4.04%
合計	100.00%

- ※ 対純資産総額比です。

◆ 基準価額変動の要因分析(概算値)(為替ヘッジあり)

前月末基準価額	8,331円	
当月お支払いした分配金	0円	
要因	インカムゲイン	34円
	キャピタルゲイン等	56円
	為替ヘッジプレミアム/コスト	-20円
	信託報酬等	-9円
当月末基準価額	8,392円	

- ※ 基準価額変動の要因分析は、組入債券の値動き等が基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。

- ※ インカムゲインは一定の前提のもとに直接利回りを用いて、キャピタルゲイン等は基準価額の月間変動額から各要因を差し引いて算出しています。また、為替ヘッジプレミアム/コストは、対米ドルの直物為替レートと為替予約レートとの価格差等から簡便的に算出しています。プラス表記は為替ヘッジによるプレミアム(収益)の発生を、マイナス表記はコスト(費用)の発生を示します。なお、上記数値は、実際の運用における数値とは異なります。

(参考)

為替ヘッジプレミアム/コスト(年換算)	-2.87%
---------------------	--------

<当資料の取扱いに関する留意事項>を必ずお読みください。

スカイオーシャン・アセットマネジメント



スカイオーシャン・世界債券戦略ファンド(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)
追加型投信/内外/債券

当初設定日: 2017年12月28日
作成基準日: 2026年2月27日

スカイオーシャン・世界債券戦略ファンド(為替ヘッジなし)

◆ 基準価額・純資産総額の推移(為替ヘッジなし)



- ※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

◆ 基準価額・純資産総額(為替ヘッジなし)

	当月末	前月末比
基準価額	13,025 円	+ 376 円
純資産総額	20.23 億円	+ 0.32 億円

◆ 期間別騰落率(為替ヘッジなし)

	騰落率
1ヵ月	2.97%
3ヵ月	1.68%
6ヵ月	9.24%
1年	10.55%
3年	32.13%
設定来	55.66%

- ※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しており、実際の投資者利回りとは異なります。

◆ 分配の推移(1万口当たり、税引前)(為替ヘッジなし)

設定来分配金合計額 1,860 円

	3月	6月	9月	12月
2025年	60円	60円	60円	60円
2026年	-	-	-	-

- ※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

◆ 組入投資信託証券の状況(為替ヘッジなし)

投資信託証券	比率
ストラテジック・インカム・ファンド クラスA(円建て為替ヘッジなし)	97.82%
FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	0.00%
その他	2.17%
合計	100.00%

- ※ 対純資産総額比です。

◆ 基準価額変動の要因分解(概算値)(為替ヘッジなし)

前月末基準価額	12,649円	
当月お支払いした分配金	0円	
要因	インカムゲイン	52円
	キャピタルゲイン等	93円
	為替変動要因	244円
	信託報酬等	-13円
当月末基準価額	13,025円	

- ※ 基準価額変動の要因分析は、組入債券の値動き等が基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。

- ※ インカムゲインは一定の前提のもとに直接利回りをを用いて、キャピタルゲイン等は基準価額の月間変動額から各要因を差し引いて算出しています。また、為替変動要因は、対米ドルの為替レートの変動率を用いて算出しています。なお、上記数値は実際の運用における数値とは異なります。

<当資料の取扱いに関する留意事項>を必ずお読みください。



スカイオーシャン・世界債券戦略ファンド(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)
追加型投信/内外/債券

当初設定日: 2017年12月28日
作成基準日: 2026年2月27日

ストラテジック・インカム・ファンドの資産の状況

◎ 「ストラテジック・インカム・ファンド」は「ストラテジック・インカム・ファンド クラスA(円建て為替ヘッジあり/円建て為替ヘッジなし)」のマスターファンドです。

◆ 特性値

直接利回り	4.87 %
最終利回り	5.02 %
修正デュレーション	5.05
平均格付	A
組入れ銘柄数	403 銘柄

※ 直接利回り、最終利回り(いずれも税引前)は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。
※ 平均格付とは、基準日時点でファンドが保有している有価証券の信用格付を加重平均したものであり、当ファンドの信用格付ではありません。
※ 平均格付算出にあたり、保有債券の格付は、原則としてS&P社、Moody's社、Fitch社の格付を採用し、3社の格付がある場合は中央値を採用しています。また、2社の格付がある場合は低い方を採用しています。

◆ 組入上位5カ国

	国	比率
1	米国	56.25%
2	カナダ	8.69%
3	オーストラリア	4.90%
4	英国	4.83%
5	ニュージーランド	3.75%

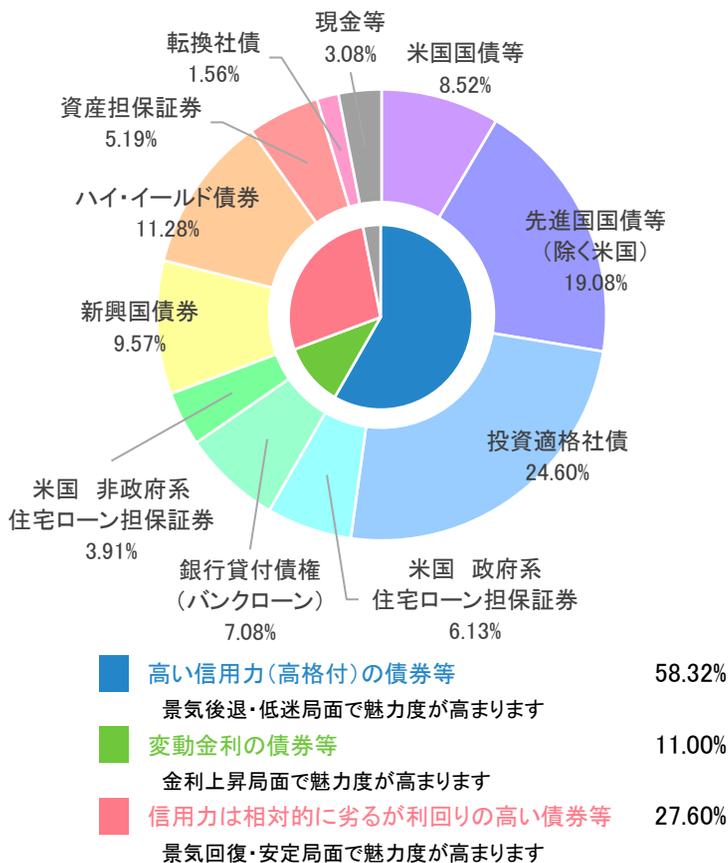
※対純資産総額比です。

◆ 組入上位5通貨

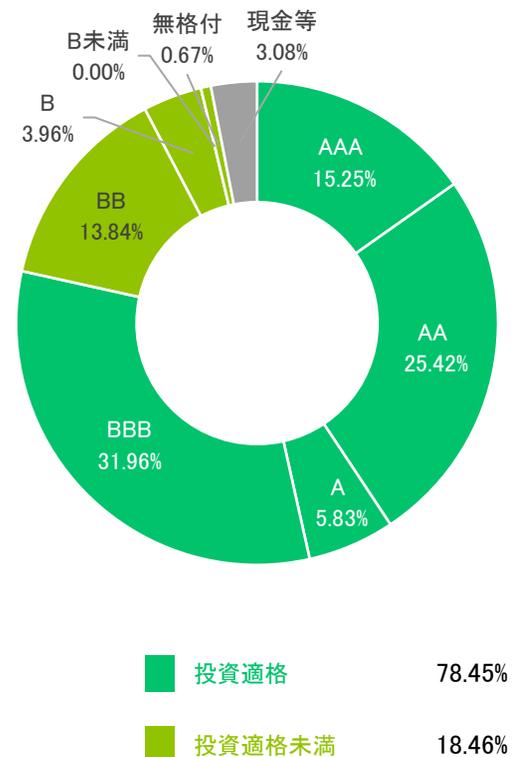
	通貨	比率
1	米国ドル	74.28%
2	オーストラリア・ドル	5.00%
3	ユーロ	3.66%
4	ニュージーランド・ドル	3.47%
5	インド・ルピー	2.05%

※対純資産総額比です。

◆ 債券等種別構成比率



◆ 格付構成比率



※ 対純資産総額比です。

※ 平均格付算出にあたり、保有債券の格付は、原則としてS&P社、Moody's社、Fitch社の格付を採用し、3社の格付がある場合は中央値を採用しています。また、2社の格付がある場合は低い方を採用しています。

※ 債券等種別に関する説明は、経済環境と各種債券等の一般的な関係について理解を深めていただくためのイメージであり、すべての経済環境や債券等にあてはまることを保証するものではありません。

※ 「ストラテジック・インカム・ファンドの資産の状況」は、スカイオーシャン・アセットマネジメントがマニユライフ・インベストメント・マネジメント(US)LLCからの情報提供にもとづき作成していますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<当資料の取扱いに関する留意事項>を必ずお読みください。

スカイオーシャン・アセットマネジメント



ストラテジック・インカム・ファンドの資産の状況

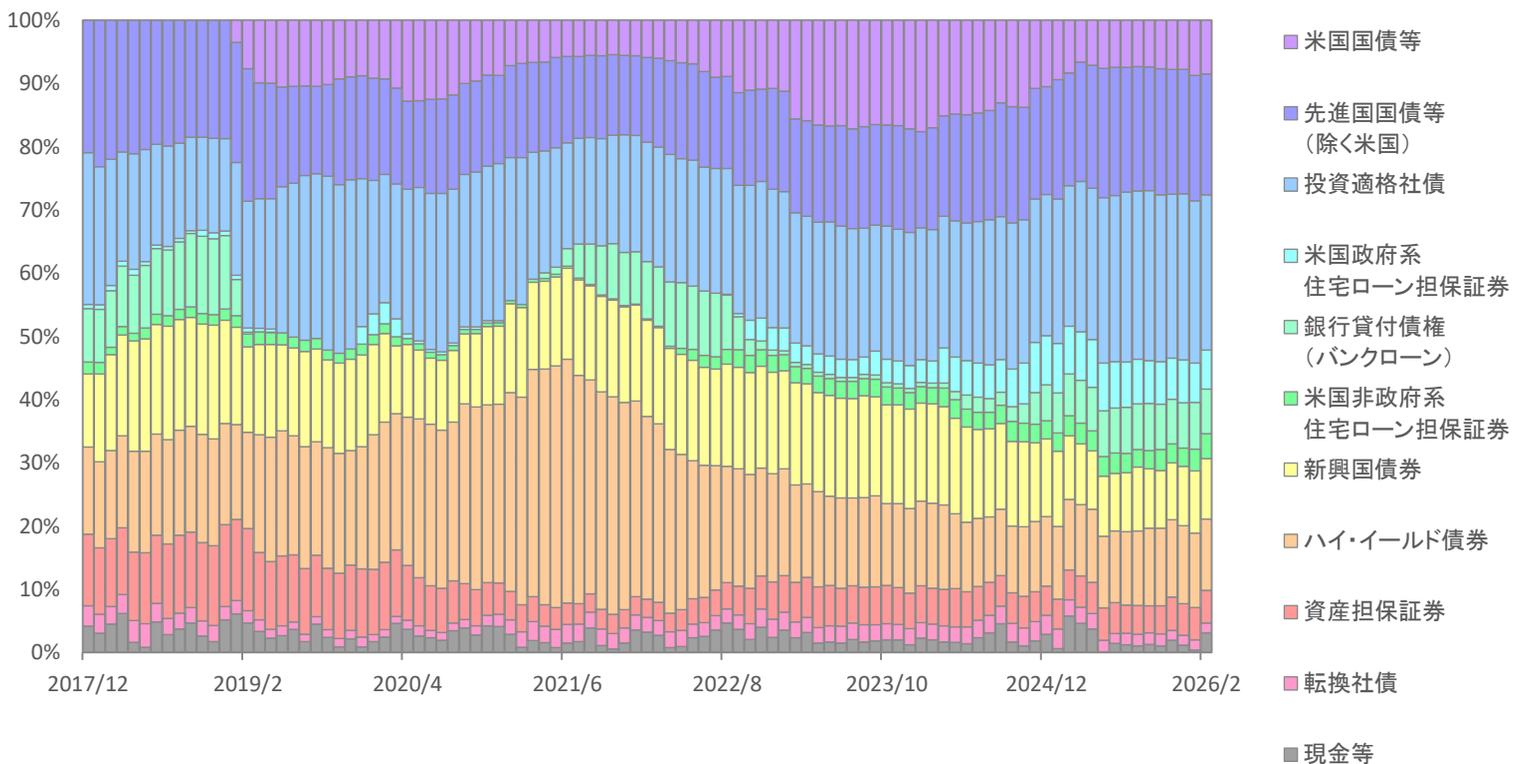
◆ 組入上位10銘柄

	銘柄名	債券種別	国名	償還日	クーポン	比率
1	米国国債 2% 2/15/2050	米国国債等	米国	2050/2/15	2.000%	2.23%
2	米国国債 1.875% 2/15/2032	米国国債等	米国	2032/2/15	1.875%	1.43%
3	米国国債 2.75% 8/15/2032	米国国債等	米国	2032/8/15	2.750%	1.41%
4	日本国債 0.6% 12/01/2026	先進国国債等(除く米国)	日本	2026/12/1	0.600%	1.19%
5	米国国債 4.25% 8/15/2035	米国国債等	米国	2035/8/15	4.250%	1.00%
6	アメリカン・インターナショナル・グループ 8.175% 5/15/2058	投資適格社債	米国	2058/5/15	8.175%	1.00%
7	ブラジル国債 10% 1/1/2027	新興国債券	ブラジル	2027/1/1	10.000%	0.97%
8	英国国債 4% 10/22/2031	先進国国債等(除く米国)	英国	2031/10/22	4.000%	0.89%
9	チェコ国債 4.5% 11/11/2032	新興国債券	チェコ共和国	2032/11/11	4.500%	0.83%
10	ニュージーランド国債 4.25% 5/15/2034	先進国国債等(除く米国)	ニュージーランド	2034/5/15	4.250%	0.81%

※クーポンは、作成基準日現在適用されるものを表示しています。

※比率は、対純資産総額比です。

◆ 債券等種別構成比の推移



※対純資産総額比です。

※「ストラテジック・インカム・ファンドの資産の状況」は、スカイオーシャン・アセットマネジメントがマニユライフ・インベストメント・マネジメント(US)LLCからの情報提供にもとづき作成していますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<当資料の取扱いに関する留意事項>を必ずお読みください。



ストラテジック・インカム・ファンドの資産の状況

◆ ファンドマネージャーコメント

<投資環境とパフォーマンス>

- 米国では、10年国債利回りが月間を通じて低下しました。インフレ鈍化や景気過熱感の後退を示唆する経済指標が発表されたことに加え、仮想通貨の急落や貴金属価格の下落などを受け、安全資産需要の高まりから債券への資金流入が続いたことが利回りの低下につながりました。そのような環境下、米国国債、資産担保証券、先進国国債等(除く米国)などが上昇した一方、銀行貸付債権(バンクローン)は小幅下落しました。
- 欧州においても、英国国債やドイツ国債が上昇(利回りは低下)しました。新興国では、現地通貨建ての国債利回りが小幅低下しました。
- 外国為替市場では、円は米ドルに対して月間で下落(円安米ドル高)しました。当局の為替介入への懸念から一時的に円高に向かう局面がありましたが、予想を上回る米国の雇用統計やFOMC(米連邦公開市場委員会)の議事要旨が利下げに慎重であったと市場で受け止められたことなどから、緩やかに円安が進みました。
- 2月のパフォーマンス(米ドルベース)はプラスとなりました。先進国国債等(除く米国)、資産担保証券、投資適格社債、米国国債等などへの投資がプラス寄与しました。

当ポートフォリオのカテゴリ別のパフォーマンス状況

先進国国債等	米国では、10年国債利回りが月間を通じて低下しました。インフレ鈍化や景気過熱感の後退を示唆する経済指標が発表されたことに加え、仮想通貨の急落や貴金属価格の下落などを受け、安全資産需要の高まりから債券への資金流入が続いたことが利回りの低下につながりました。欧州においても、英国国債やドイツ国債が上昇(利回りは低下)しました。
新興国債券	現地通貨建て国債は小幅上昇(利回りは小幅低下)しました。
投資適格社債	小幅上昇しました。
ハイ・イールド債券	ほぼ横ばいとなりました。
資産担保証券 (モーゲージ等)	全体で上昇しました。
その他	銀行貸付債権(バンクローン)は小幅下落した一方、転換社債は上昇しました。
通貨	米ドル指数は月間で小幅上昇しました。

<今後の見通し>

地政学的な不確実性と最近の経済指標は、今後数カ月間、FRB(米連邦準備制度理事会)の金融政策決定を複雑化させる可能性が高いと思われます。米国債券市場では2026年に2回の政策金利の引き下げが織り込まれていますが、実際に引き下げが実施されるのは年後半になると予想されています。

当ファンドの運用にあたっては、金利リスク、クレジットリスクに対して慎重に対応するほか、クレジットに対しては相対的にクオリティの高い業種、発行体への選別的な投資を維持します。各国の中央銀行による今後の金融政策を検討し投資機会を追求します。新興国市場については、高利回りと弱いドルがサポート材料となることを考慮しアジア新興国への投資を維持します。

※ 「ストラテジック・インカム・ファンドの資産の状況」は、スカイオーシャン・アセットマネジメントがマニユライフ・インベストメント・マネジメント(US)LLCからの情報提供にもとづき作成していますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<当資料の取扱いに関する留意事項>を必ずお読みください。

スカイオーシャン・アセットマネジメント



ファンドの特色

1. 世界の様々な種類の債券等に分散投資をおこないます。
2. 景気動向や投資環境の変化をとらえ、債券等の配分比率を変更し、トータル・リターン(金利収入および値上がり益)の最大化をめざします。
3. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのタイプがあります。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。**
- **投資信託は預貯金とは異なります。**

【金利変動リスク】

債券、バンクローン等の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。なお、債券、バンクローン等が変動金利である場合、こうした金利変動による価格の変動は固定金利の場合と比べて小さくなる傾向があります。また、発行者・債務者等の財務状況の変化等およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。加えて、物価連動債券の価格は、物価変動および将来の物価変動に対する市場予想の変化によっても変動します。債券、バンクローン等の価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【為替変動リスク】

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。なお、投資対象ファンドにおいて、外貨建資産について、為替予約を活用し、為替変動リスクの低減をはかる場合がありますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジをおこなう通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があることにご留意ください。

【信用リスク】

有価証券等の発行体等が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはそれが予想される場合には、有価証券等の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。相対的に格付が低い発行体等の有価証券等に投資する際には、信用度に関するマーケットの考え方の変化の影響をより大きく受ける可能性があり、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスクがより高いものになると想定されます。

【カントリーリスク】

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、またはそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込みが発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止・取消となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

<当資料の取扱いに関する留意事項>を必ずお読みください。



お申込みメモ

- 購入単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 … 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
- 換金単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 … 換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
- 換金代金 … 原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
- 申込締切時間 … 原則として、午後3時30分までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。
なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金
申込受付不可日 … 申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。
・ニューヨーク証券取引所の休業日
・ニューヨークの銀行休業日
- 換金制限 … ファンドの規模および商品性格などにもとづき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間および金額の制限をおこなう場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金申込受付
の中止および取消し … 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
- 信託期間 … 原則として、2017年12月28日(設定日)から2028年6月5日までとします。
- 繰上償還 … 主要投資対象ファンドが償還される場合には、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させます。
次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。
・受益権の口数が30億口を下回るようになった場合
・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
・やむを得ない事情が発生した場合
- 決算日 … 毎年3月、6月、9月、12月の各5日(休業日の場合は翌営業日)です。
- 収益分配 … 年4回、毎決算時に原則として収益分配をおこなう方針です。
- 課税関係 … 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。
なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。
- スイッチング … 「スカイオーシャン・世界債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)」および「スカイオーシャン・世界債券戦略ファンド(為替ヘッジなし)」の間でスイッチングができます。スイッチングの方法等は、購入、換金の場合と同様です。
(販売会社によっては、スイッチングの取扱いをおこなわない場合があります。)

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**2.75%(税抜2.5%)を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

ありません。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

・当ファンド:純資産総額に対して年率0.803%(税抜0.73%)

・投資対象とする投資信託証券:純資産総額に対して年率0.47%

※上記のほか組入有価証券の売買時にかかる費用、ファンドの設立・開示にかかる費用等(監査費用、弁護士報酬等)、管理報酬等は投資対象ファンドが負担します。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券のうち信託報酬が最大のものを表示しています。

・実質的な負担:純資産総額に対して**年率1.273%程度(税込)**

※この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況により変動します。

■ その他の費用・手数料

有価証券の売買・保管、信託事務にかかる諸費用等をその都度、監査費用を日々、ファンドが負担します(投資対象ファンドにおいて負担する場合を含みます。)。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<当資料の取扱いに関する留意事項>を必ずお読みください。



委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図をおこなう者)
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2831号
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会
 ホームページ: <https://www.soam.co.jp/>
 サポートデスク: 045-225-1651 受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理をおこなう者)

販売会社

商号等	登録番号	加入協会
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3198号	日本証券業協会
株式会社UI銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)(オンラインサービス専用)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第673号	日本証券業協会
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会

- ・ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合があります。

<当資料の取扱いに関する留意事項>

- ◆ 当資料はスカイオーシャン・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ◆ 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクをとまいません。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
- ◆ 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外で購入された場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- ◆ 当資料は信頼できると判断した各種情報等にもとづき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- ◆ 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータにもとづき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。